

ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2022年9月期決算説明会(2022.12.5開催)
主な質疑応答

Q1:2022年度の利益予想によると当期純利益の連単差(連結・単体差額)は13億円。持株会社体制への移行を踏まえて、今後のグループ会社への期待や連単差の拡大についての考えを聞かせて欲しい。

A1:連単倍率(連結純利益÷単体純利益)は足元で1.1倍程度。具体的な水準については次期中期経営計画策定の中で議論するが、1.3倍~1.4倍程度には拡大させたい。もちろん金融仲介機能はこれまで通り銀行でしっかり取組みをしていくが、それ以外の分野への期待も大きい。規制緩和も進んでいるので、金融仲介機能と連携させることで新しいこともかなりできる。例えば自治体との取組みとしては、資料の中でも紹介した西粟倉村とはプロジェクトの企画段階から深く関与しており、当然今後もその関係は継続、発展させていく。こうした取組みは他の自治体からも評価を頂いており、実際に問い合わせも多数来ている。一つ一つ事例を積み上げることで、地域に大きな流れを創り出すことに繋がる。持株会社化によりグループ各社の自律性を高めていきたい。地域商社や証券、リース、アセット、といった領域はこれから確実に拡大していく。

Q2:本年6月の株主提案を受けて、その後社内での変化はあるか。

A2:我々としても株主提案を受けるということは今回初めてであったが、改めて株主還元や配当への期待の高まりを感じている。前回の決算説明会でもお話したが、株主提案を行ったシルチェスター社とは以前から私も含めて代表者がロンドンへ赴き直接コミュニケーションを図っている。提案を受ける前から還元の強化については長年検討を続けてきており、直近でも5円、2円と増配を行った。現時点での還元方針は「(連結ベース)総還元率35%以上」としているが、実質的には40%に近い水準を還元しており、今後も配当性向・総還元は継続的に上げていきたい。次期中期経営計画の検討の中で、具体的水準についても議論中だ。

Q3: 自己資本比率は足元で安定維持水準とされている 12%を超えている状況。還元についてはこれから拡大の方向性とのことであるが、一方で成長投資についてはどう考えているか。

A3: まず自己資本比率について、安定維持水準とする 12%について説明をさせていただく。今回、外貨債券運用において海外金利上昇を主因として自己資本比率へもマイナス影響があった。元々、12%というのは規制上の制限を受ける水準である 10.5%を考慮し、そこにバッファ 1.5%を加えて算出している。今回の外債運用でのインパクトを勘案すれば、やはり 12%~13%は維持したい。認定持株会社の要件としても、自己資本比率は 12%以上が求められている。

そうした背景も踏まえたうえで成長投資であるが、まず 1 つめは新規事業だ。例えばこの度は 3 つの会社を新設したが、これらはグループ内でそれぞれ連携して事業会社への支援を行う。ヒト・モノ・カネのすべてが関係してくるものであり、またエクイティでの投資も含まれる。エクイティ部門は相応にリスクも内包しているが、地域活性化のためにリスクを取り、資本も投入しながら支援を行う。

成長投資の 2 つめはシステム。基幹部分は効率化と軽量化を進めていくが、デジタル化という大きな流れは私たちにとっても大きな課題と考えている。特に、本部における手続きや仕事のやり方はもっと改善が必要であり、一層のデジタル化を進める。

2021 年の銀行法改正により設けられた制度であり、認定を受けた銀行持株会社は特定の業務を営む会社について個別の認可ではなく届出により子会社とすることが可能になる。

認定の条件は財務の健全性とガバナンスであり、自己資本比率については 12%以上(国際統一基準行)とされている。

Q4: 長期経営計画で目標としている連結当期純利益 300 億円について、達成に向けた手応えはどうか。

A4: 現在、足元では中期経営計画で掲げた目標以上の数字を上げているが、長期目標である 300 億円に対しては今後 4 年間での達成は決して容易ではないと思っている。しかし、目標としてそこはターゲットに置いて次期中期経営計画を策定しているところだ。我々の運用資産は約 9 兆円あるが、やはり金利の影響は非常に大きい。例えば 1bp(ベーシスポイント:0.01%)の金利変動で 9 億円、10bp であれば 90 億円にもなる。案件の川上から川下まで一貫して深く関与していくことに注力しているが、これは過度な金利競争に陥ることの回避にも繋がるので、グループ各社の力を発揮することでそうした取組みを加速させたい。連結当期純利益 300 億円は決して達成不可能な数字とは思っていない。

Q5:次期中期経営計画では、これまでの「ステージ 」、「ステージ 」、で見えてきた課題へも対応していくとの記載があるが、具体的にはどのようなことを課題と認識しているのか。

A5: まず、持株会社化による役職員の意識改革。グループ会社ではこれまでいわゆる銀行からの“あがり”の職場であったが、これからはそうではない。現在、グループ会社では社長をはじめ担当者レベルでも多くの現役社員を銀行から派遣している。簡単ではないが、フィナンシャルグループとしてグループ全体の意識改革を一層加速させていく。持株会社化により、自律性を持った活動がさらに活発になると期待している。

次に、地域の発展に向けた取組み。これはまだまだ“面”での取組みが深掘りできると考えている。現中期経営計画の策定にあたって第一の柱として「地方創生・SDGs」を掲げた。取組みは着実に増えているが利益に結び付くまでには時間を要するというジレンマもある。しかし、地域の発展あってのちゅうぎんグループであるので、そこは今後も更に積極的に取組んでいく。

また、個人部門においては資産における預金の構成割合が多いと思っている。ライフプランに応じた伴走型の提案が必要だ。支店窓口への来店はどんどん減っている時代であるので、デジタル化やデータの利活用といった点でアプローチの仕方はたくさんある。

最後に、女性活躍。取組みは行っているが、まだまだ目指すところまでは距離がある。人事制度改定により制度上は男女の区別は撤廃しているが、実際に支店長や役員を目指す女性が増えてくるかが重要であり、そうした意識を高められるような組織へ変わっていかなければいけない。

これまで、中期経営計画や持株会社化など様々なことを行ってきた。まだ始まったばかりなので、戦略・施策をこれから十分に浸透させていくことが大切だ。

以上